

2022年中間選挙とアメリカの政治の分断

島村直幸

人々は問うだろう。アメリカの左翼はどこにいたのか。労働者にグローバル化のもたらす結果について語りかけたのが、どうしてブキャナンのような右翼だけだったのか。どうして左翼は、職を奪われ、新たに怒りを募らせる人々を導くことができなかったのか、と¹⁾。

R・ローティー（1998年）

はじめに—2022年中間選挙での共和党の勝ち損ねと民主党の善戦

2022年11月8日に実施された中間選挙では、共和党の大勝による雪崩現象「赤い波（red wave、赤は共和党のシンボル・カラー）」は起こらなかった。「さざ波」程度であった。記録的な数字の物価高（インフレ）とジョセフ・バウデン大統領の低支持率を背景に民主党に逆風が吹くなかでの中間選挙となるため、マスメディアは、「赤い波」や「赤い津波」を予測していた。しかし、予想外の大接戦となり、共和党が勝ち損ね、民主党が善戦した結果である。歴史的に中間選挙では政権政党が議席を減らし、大敗する傾向があるため、民主党が踏みとどまった中間選挙の結果は、事実上、共和党の敗北、民主党の勝利である。

中間選挙の結果は、上院の民主党が51議席で（2023年1月9日、キルステン・シネマ議員の離党で50議席となった。シネマ議員は無所属となった）共

和党が49議席で民主党多数議会が維持され、下院の共和党が222議席で民主党が213議席で共和党が9議席のごく僅差で多数党の座を奪還した(改選前は、上院の民主党が50議席で共和党が50議席、下院の民主党が220議席で共和党が212議席、空席3議席であった)²⁾。

こうして、上院と下院で「ねじれ議会」となり、大統領と下院で、「統一政府(unified government)」から「分割政府(divided government)」へと移行した。1969年以降のアメリカ政治では、分割政府がほぼ常態化してきた。分割政府の政治状況では、概して、重要法案の可決が相対的により困難となる³⁾。民主党のバイデン政権が支持する法案が下院の共和党によって抑制されることが予測されるため、バイデン政権1期目の残り2年間は、政策実現で難しいかじ取りが強いられることになる。

中間選挙で政権政党が敗北しなかった「例外年」は、20世紀以降、過去に3度だけあった。1934年と1998年、2002年の中間選挙である。1934年中間選挙は、フランクリン・ローズヴェルト政権が、「ニューディール」政策を打ち出した直後の議会選挙であった。1998年中間選挙は、民主党のビル・クリントン大統領がモニカ・ルインスキーのスキャンダルを抱えていたにもかかわらず、民主党が下院での5議席増で善戦した。クリントン政権の経済政策が支持された結果であった。またクリントン大統領は、演説が巧みな「グレート・コミュニケーター」でもあった。2002年中間選挙は、2001年の「9.11」同時多発テロ攻撃直後の戦時下での選挙であったため、ジョージ・W・ブッシュ大統領の支持率も高く、政権政党の共和党が上下両院で多数党の座を維持した。しかし、直近の4回の中間選挙(2006年、2010年、2014年、2018年)ではすべて、政権野党の「波」が起きて、政権政党は大幅に議席を減らしてきた⁴⁾。

ごく僅差の2022年中間選挙は、分断されたアメリカの政治状況が2020年の大統領選挙と議会選挙以降、固定的に継続してきた結果であった。2020年大統領選挙・議会選挙と2022年中間選挙では、「トランプ支持対反トランプ」の分断が浮き彫りになった。近年のアメリカ政治の分断は、19世紀半ばの

南北戦争前夜に匹敵するという議論もある。南北戦争前夜には、奴隷制をめぐる問題が国家的な争点となり、共和党の主要政党化をもたらした。これに対して、2020年代のアメリカ政治では、共和党と民主党、保守とリベラルが、単一の争点ではなく、多岐にわたる争点で分断されている。その意味で近年のアメリカ政治の分断は、南北戦争前夜よりも広範で深刻であるとも指摘できる⁵⁾。アメリカ政治の分断については、アメリカの有権者の支持が真つ二つに割れ、ほとんど変化がない状況を投票行動の「石灰化 (calcification)」と指摘する議論もあり、2020年代も分断状況が継続することが予測されている⁶⁾。

本稿では、2022年中間選挙の分析から見えてくるアメリカ政治の分断を多面的かつ複合的に明らかにする。

1、2022年中間選挙の分析

トランプ前大統領への嫌悪感や、妊娠人口中絶の問題などでの連邦最高裁判所の保守化にとまなう権利保障の後退への懸念から、若い有権者や女性の投票率が上昇したことが民主党の予想以上の善戦につながった⁷⁾。共和党側ではトランプ前大統領に支援された候補者が多数出馬した。トランプらによる共和党の「乗っ取り」の動きが本格化し、彼らを含む共和党候補者の多くが2020年大統領選挙の結果を2年が経っても「盗まれた」、「不正があった」と否定するなど、「アメリカの民主主義の危機」がささやかれる異例の選挙となった⁸⁾。

民主党の選挙戦術は、こうした「アメリカの民主主義の危機」を強調し、「アメリカの民主主義を守ろう」とまず訴えることであった。そうすることで、インフレ対策などバイデン政権の実績評価が主要な争点となることを防いだ。特にインフレの問題では、民主党多数議会が可決したインフレ抑制法の成果をアピールした。民主党が最優先した争点は、人工妊娠中絶問題であった。「プロライフ (生命派)」ではなく、「プロチョイス (選択派)」である⁹⁾。

民主党の選挙・政治分析で知られる政治学者の渡辺将人によれば、中間選挙では、政権政党に「奪われた」被害者意識の強調が勝利のための王道である。そのため、民主党は、狭義の女性のための争点を超え、「人工妊娠中絶の権利はアメリカ人の自由への防衛」(ナンシー・ペロシ下院議長)と位置づけ、無党派層、男性、LGBTQにも共感を拡大した。「中絶の権利防衛が州政治に移行するなか、5州で住民投票が同時に行われたことも州知事選、州議会選の善戦に寄与した。州議会で民主党多数が一つも覆らない1934年以来はじめての中間選挙となった。…低い大統領支持率のなかで上院議員と州知事のほぼ全員が再選されたのは、コロナ禍の疲弊で大変化のリスクを望まなくなった有権者心理も指摘される」¹⁰⁾という。

また同時に、繰り返しになるが、民主党が中間選挙をバイデン大統領の「業績評価」ではなく、トランプ復権の可否選択に巧みにすり替える戦術をとったことも注目される。トランプ派の「過激派」と「富裕層や大企業が支配する世界」か「一般の普通のアメリカ人が望む価値」かの選択であった。政権政党の民主党にとって懸案のインフレについても、政権の政策効果を問わず、消費者の敵としての大企業を批判した。たとえば、「インフレ抑制法案に共和党議員が全員反対した」というメッセージは効果的であった。

これに対して、共和党の選挙戦術は、インフレと犯罪・治安・警察権力の争点を最優先課題とした。特にバイデン政権のインフレ対策を問題視するものであった。しかし、民主党の選挙戦術に対抗できる選挙戦略を描けなかった。

CNNなど複数のアメリカのメディアが調査会社エジソン・リサーチを使って共同で実施した出口調査によると、2022年の中間選挙で有権者が最も重視した課題は「インフレ」(31%)が最多であった。インフレと回答した人のうち72%が下院選挙で共和党候補に投票した。共和党は選挙戦で、繰り返しになるが、インフレを招いた責任は民主党のバイデン政権の政策にあるとの批判を展開した。2番目に多かったのは「人工妊娠中絶」(27%)であった。中絶問題を最重要と考えた人のなかでは、76%が下院選挙で民主党候補に投

票した。この他、「犯罪」(11%)や「移民」(10%)を最重要課題に挙げた人は、共和党候補に投票した割合が高かった。治安維持や不法移民対策を掲げる共和党への支持につながったことを示している。一方、「銃政策」(11%)を挙げた人は民主党候補への投票割合が高かった。銃規制を求める民主党への賛同を示したものと見られる¹¹⁾。

再び渡辺将人によれば、2022年中間選挙では、民主党の善戦は、共和党とマスメディアにとっては予想外の驚きであったかもしれないが、民主党にとっては想定内であった。「2022年には民主党に有利な改選条件が揃っていた。連邦上院では、民主党の改選数が共和党20に対し、14と少なく、現職引退数も共和党5に比して民主党1だった。しかも共和党の引退州のうち三つが幸運にも接戦州であった。新人同士の戦いなら勝ち目はある。現にペンシルベニア州で勝利した。一方、下院も国勢調査に基づく選挙区改正で、民主党優勢区が6増した分析が注目を集めていた」という¹²⁾。

民主党と共和党のそれぞれの内部には分派が存在してきた。民主党内のリベラル派と保守派・中道派、共和党内の保守派と穏健派・中道派である。1970年代までは、南部を中心とした民主党の保守派・中道派、東部を中心とした共和党の穏健派・中道派が存在し、それぞれ政党の党派ラインを超えた政権維持や多数派形成による政策実現を可能としていた。しかし、2016年以降、民主党と共和党の分派のあり方が大きく変容してきた。二大政党のイデオロギーの純化がさらに進み、民主党では進歩派 (progressive) ・リベラル左派、共和党では極端な保守のトランプ派が伸長している。こうした勢力を政治学者の待鳥聡史は、「極端派 (extremists)」と呼び、極端派の伸長が、2022年中間選挙でどの程度見られ、それが将来のアメリカ政治にいかなる影響を及ぼすのかを明らかにしている。二大政党双方の極端派は、個別争点での強い主張と全体的な政策的体系の弱さで共通しており、穏健派・中道派と比較して、政策実現での妥協をより拒み、立法過程の行き詰まりをもたらす。また極端派は、同じ党内であっても反対派 (つまり穏健派・中道派) を否定するような態度をとり、二大政党の双方で無視できない存在と

なっている¹³⁾。

民主党の進歩派・リベラル左派は、複数のグループから構成されている。最左派に当たるのは、2016年と2020年の大統領選挙で旋風を起こしたバーニー・サンダース上院議員と彼を支持した民主社会主義派 (Democratic Socialists of America) である。ただし、このグループは、もともとアメリカ社会党である。また2016年以降、拡大してきたとは言え、勢力は小さく、2022年中間選挙でも支持を与えているのは、大多数が州議会議員候補者である。そのため、民主党の支援団体としてより大規模に活動している「アメリカのための民主主義 (Democracy for America: DFA)」からの支持がある議会選挙候補者に注目する方が説得力がある。ウェブサイトに掲げられた主要な争点としては、「気候変動を止める」、「所得不平等と闘う」、「企業権力と闘う」、「金権政治の打破」、「ウォール・ストリートの説明責任確保」、「正義の側に立つ」、「無謀は戦争をさせない」などがある。DFAは、サンダース上院議員が役員を務めており、アレクサンドリア・オカシオコルテスなど進歩派・リベラル左派の政治家に支持を与えている。この団体は、2004年大統領選挙でバーモント州知事であったハワード・ディーン選挙運動組織から出発したという経緯がある¹⁴⁾。

共和党内のトランプ派は、トランプ前大統領が提唱する「アメリカを再び偉大にする (Make America Great Again: MAGA)」というキャッチフレーズに呼応し、それを支持する共和党员を指し、「MAGA 共和党员」と呼ばれる。「ラストベルト (錆びついた工業地帯)」の白人で、大卒でない労働者層を中心としたトランプ前大統領の岩盤支持基盤は今も揺るぎない。2020年大統領選挙でのトランプの敗北を認めず、「選挙が盗まれた」、「不正があった」と主張する「選挙否定論者」は、トランプ派の典型である¹⁵⁾。

2022年中間選挙の結果を受けた第118議会 (2023-2024年) では、トランプが支持 (endorsement) を与えた議会選挙候補者がどの程度存在し、これらの候補者がいかなる成績を収めたのかが重要となる。民主党内の進歩派・リベラル左派にも同じことが言える。まず2022年中間選挙では、トランプ派が

上院に17名（うち新人5名）、下院に150名（うち新人28名）を、進歩派・リベラル左派は上院1名（うち新人ゼロ）、下院に20名（うち新人8名）の当選であった。2020年の議会選挙では、トランプ派は上院に18名、下院に116名、進歩派・リベラル左派は上院に3名、下院に19名の当選者を出していた。これらの数字からは、2022年中間選挙が2020年議会選挙を上回っており、極端派の伸長傾向が依然としてあることがわかる¹⁶⁾。

しかし、現職議員の再選率の高さを考えると（上院で100%、下院で94.5%）、極端派の台頭を考えるためには、新人候補がどの程度当選しているのかに注目する必要がある。トランプ派の新人候補当選率は上院で38.5%、下院で62.2%、進歩派・リベラル左派は上院で0%、下院で42.1%であった。しかも、これらの数字は、新人候補同士が争った選挙区での当選によるものである。こうした結果、進歩派・リベラル左派とトランプ派の極端派は、全体の当選数は無視できないが、極端派であることが劣勢を大きく跳ね返す原動力になったとまでは言い難い状況である¹⁷⁾。

民主党内の進歩派・リベラル左派と共和党内のトランプ派の双方の極端派の相違は、トランプ派が予備選挙で圧倒的な強さを見せることである。かつての「ティー・パーティー（tea party）」運動を彷彿とさせる。トランプ派の極端派が共和党内で多数派になりつつあることは、ほぼ間違いない。ただし、その過激な主張は、本選挙では接戦州・激戦州での無党派層の支持を遠ざけてしまう。共和党のトランプ派は、共和党外の無党派層によって抑制されると言ってもよい¹⁸⁾。他方で、民主党の進歩派・リベラル左派は、予備選挙で共和党のトランプ派ほど影響力を行使できない。この意味で、民主党の進歩派・リベラル左派は、民主党内の穏健派・中道派によって抑制されると言ってもよい¹⁹⁾。

Z世代（1996年から2015年に生まれた世代）のアメリカに注目した佐久間裕美子は、「今回は、選挙のたびに投票政党を変える浮動層が、選挙不正説やトランプイズムの台頭を許し、女性の自己決定権を奪う共和党を圧倒的に拒絶した。多様性や個人のアイデンティティを許容することを『行き過ぎた

「woke（社会正義派）」の暴走』とを感じる人の増加で保守主義に歩み寄ったアメリカは、今の保守主義を『行き過ぎ』と感じているように見える」と指摘する。

また2022年中間選挙では、高水準のインフレも背景にあり、経済的争点が特に重視され、文化的争点や環境保護が重視されなかったことは民主党に不利に作用したが、そのおかげで民主党と共和党の双方で極端派の大幅な伸長を食い止めることができた。特に1990年代から2020年まで続く保守とりべラルのイデオロギーの分極化の背景には、経済的争点に対する文化的争点の優位と文化戦争の熾烈化というアメリカ政治の動きがあった。政治学者の待鳥聡史によれば、「是か非かといった二者択一だけではなく、中間的で妥協的な解決策を多く生み出すことができるという意味で、経済的争点を中心になることは、政党政治にとって決して悪いことではない」²⁰⁾。

ほぼすべての激戦州で、敗北した候補はトランプ前大統領の支援を受けていた。なかにはペンシルベニアやアリゾナ、ニュー・ハンプシャー、ネバダ、ジョージアが含まれている。2020年の大統領選挙は「盗まれた」、「不正があった」と言うトランプの根拠のない主張を、自分が支援した候補者も支持していると言う彼の主張によって、こうした「選挙否定論者」のほぼすべてが敗北した。こうして、2022年中間選挙の結果が意味していることは、有権者がバイデン政権下での政治状況を認めているとか、民主党を評価しているわけでもなく、共和党の候補者が悪かったということである。政権批判の受け皿に問題があったのである²¹⁾。

民主党のバイデンが共和党のトランプに勝利した2020年大統領選挙は、ペンシルベニア、ウィスコンシン、アリゾナ、ジョージアといった激戦州が全体の勝敗を決めた。特にアリゾナとジョージアの両州は、長年の共和党の地盤を民主党が制し、バイデン勝利の大きな要因となった。

問題は、2020年大統領選挙と2022年中間選挙での上院選挙の結果を民主党と共和党で比較してみると、接戦州の結果はほとんど変わりが無いということである（ウィスコンシン州では、大統領選挙ではバイデンが0.6ポイント

ト差でトランプを破ったが、中間選挙では共和党の現職が1.0ポイント差で勝利した)。ジョージア州は、12月の決選投票に結果の確定が持ち越された。

こうして、歴史的なインフレが起き、バイデン大統領の支持率は40%前後に低迷していたにもかかわらず、2020年大統領選挙・議会選挙と2022年中間選挙の有権者の投票行動は、ほとんど変化が見られなかった。アメリカの有権者は、保守とリベラル、共和党と民主党にはっきりと二分化されたままであることが改めて浮き彫りとなった²²⁾。

2020年代、アメリカの有権者のほとんどが支持政党の候補に投票するのは、対立政党への嫌悪にも基づいている点が注目される。民主党が穏健派・中道派と進歩派・リベラル左派で路線対立を回避し、リベラル連合が組めるのは、「反トランプ」で結束できるからである。いわば「反トランプ連合」である。他方で、同じように共和党が保守派とトランプ派で路線対立を回避し、「保守連合」が組めるのは、オバマやバイデンのようなリベラルに対抗するためである²³⁾。

ここ半世紀、共和党と民主党の間で、続く説で詳しく見る通り、保守とリベラルのイデオロギーの分極化が大きく進展した。1970年代までは、経済・市場の失敗に対して、政治・国家は適宜介入すべきであるとするリベラルが優勢であった。「ニューディール連合」の下で、ケインズ主義的な「大きな政府」路線が支持を集めていた。しかし、1960年代のジョンソン政権の下での「偉大な社会」で、政府は大きくなり過ぎた。こうして、民主党がリベラル志向を強めたのに対して、それに反発する勢力が共和党側に結集し始めたことが、保守とリベラルのイデオロギーの分極化の起源とされる²⁴⁾。民主党側のリベラル連合も多種多様な勢力の連合なのに対して、共和党側の保守連合も多種多様な勢力の連合である。

特に1970年代後半にかけて宗教保守が台頭し、共和党の保守化が急速に進展した。1980年大統領選挙では、「保守革命」でロナルド・レーガンが大統領に選ばれた。「強いアメリカ」の復権を目指す安全保障の保守派、大幅減税や規制緩和、民営化、自由貿易の拡大に象徴される「小さな政府」を目指

す経済保守派、公民権運動や対抗文化運動で揺らいだ伝統的価値の回復を目指す社会保守派と宗教保守派、従来からの穏健派が大同団結を図ったのである²⁵⁾。2020年代の共和党で、およそ関心が異なる減税推進派と宗教保守、白人至上主義者が共存しているのは、みな反リベラルだからである²⁶⁾。

また、1969年以降のアメリカ政治で「分割政府」がほぼ常態化してきたことをすでに指摘したが、21世紀の政権だけを取り上げても、W・ブッシュ政権は2007年から2年間、オバマ政権は2011年から6年間、トランプ政権は2019年から2年間、それぞれ分割政府であった。分割政府の下では、政権政党とアメリカ議会の多数党が異なるため、繰り返しになるが、政策過程は行き詰まり、重要立法の成立が「統一政府」よりもより困難となる。ただし、保守とリベラルのイデオロギーが分極化する1970年代以前は、共和党政権の政策方針に賛成する民主党議員（特に保守派・中道派）、あるいは民主党政権の政策方針に賛成する共和党議員（特に穏健派・中道派）が珍しくなかった。民主党でも共和党でも、中道派が主流派であり、政策でもイデオロギーでも重要な争点はほぼ中道であった。

しかし、こうした事態が変化し、分割政府が政策過程の行き詰まりによる立法の停滞をもたらすようになったのは、保守とリベラルでイデオロギーの分極化が進み、民主党と共和党がそれぞれイデオロギー的に純化したためである。イデオロギーの分極化は特に1990年代半ば以降に顕著に見られるようになり、「交差投票（cross voting）」で超党派による重要立法の実現がほぼ不可能となった。こうして、1970年代まで議会における政策形成の流動性は、大統領の権限が弱く、政権と議会多数派との協調が政策実現に不可欠なアメリカの政治を安定させてきたが、イデオロギーの分極化によりそれが失われてきた。そのため、21世紀のアメリカ政治では、民主党と共和党のどちらが上下両院で多数党になるのか、そのことが分割政府を出現させるかどうか選挙結果を見る上で最も重要なポイントとなる²⁷⁾。

2022年中間選挙とアメリカの政治の分断

表1 「分割政府」か「統一政府」か—アメリカ議会の勢力と大統領との関係

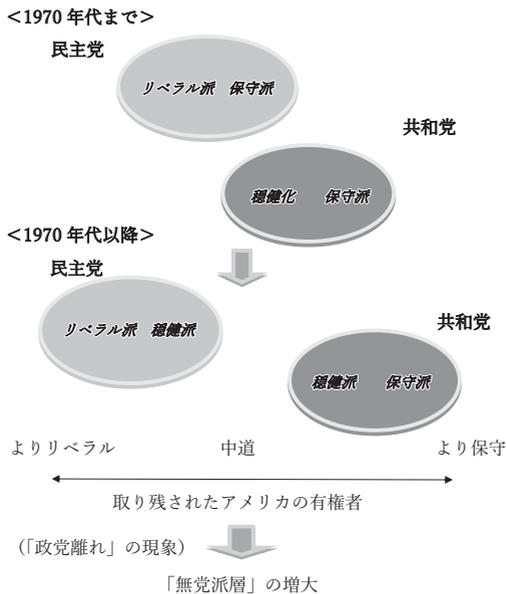
アメリカ議会の会期	下院の多数党 (民主-共和)	上院の多数党 (民主-共和)	大統領 (所属政党)	政府の状態
第91議会(1969-70年)	民主党(243-192)	民主党(57-43)	ニクソン	分割政府
第92議会(1971-72年)	民主党(254-180)	民主党(54-44-2)	(共和党)	分割政府
第93議会(1973-74年)	民主党(239-192-1)	民主党(57-43-2)	ニクソン/ フォード	分割政府
第94議会(1975-76年)	民主党(291-144)	民主党(60-37-2)	フォード (共和党)	分割政府 分割政府
第95議会(1977-78年)	民主党(292-143)	民主党(61-38-1)	カーター	統一政府
第96議会(1999-80年)	民主党(276-157)	民主党(58-41-1)	(民主党)	統一政府
第97議会(1981-82年)	民主党(243-192)	共和党(46-53-1)	レーガン	分割政府
第98議会(1983-84年)	民主党(267-168)	共和党(45-55)	(共和党)	分割政府
第99議会(1985-86年)	民主党(252-183)	共和党(47-53)		分割政府
第100議会(1987-88年)	民主党(258-177)	民主党(55-45)		分割政府
第101議会(1989-90年)	民主党(260-175)	民主党(55-45)	ブッシュ(父)	分割政府
第102議会(1991-92年)	民主党(268-166-1)	民主党(57-43)	(共和党)	分割政府
第103議会(1993-94年)	民主党(258-176-1)	民主党(56-44)	クリントン	統一政府
第104議会(1995-96年)	共和党(204-230-1)	共和党(47-53)	(民主党)	分割政府
第105議会(1997-98年)	共和党(207-227)	共和党(45--55)		分割政府
第106議会(1999-2000年)	共和党(211-223)	共和党(45-55)		分割政府
第107議会(2001-03年)	共和党(210-222-3)	共和党(50-49-1)	ブッシュ(子)	統一政府
第108議会(2003-04年)	共和党(205-229-1)	民主党(48-51-1)	(共和党)	統一政府
第109議会(2005-06年)	共和党(201-232-1)	共和党(44-55-1)		統一政府
第110議会(2007-08年)	民主党(233-202)	民主党(49-49-2)		分割政府
第111議会(2009-10年)	民主党(257-178)	民主党(58-40-2)	オバマ	統一政府
第112議会(2011-12年)	共和党(193-242)	民主党(51-47-2)	(民主党)	分割政府
第113議会(2013-14年)	共和党(200-233)	民主党(53-45-2)		分割政府
第114議会(2015-16年)	共和党(188-247)	共和党(44-54-2)		分割政府
第115議会(2017-18年)	共和党(194-241)	共和党(46-52-2)	トランプ	統一政府
第116議会(2019-20年)	民主党(235-199)	共和党(45-53-2)	(共和党)	分割政府
第117議会(2021-22年)	民主党(222-211)	民主党(50-48-2)	バイデン	統一政府
第118議会(2023-24年)	共和党(213-222)	民主党(50-49-1)	(民主党)	分割政府

出典：Roger H. Davidson, Walter J. Oleszek, Frances E. Lee, Eric Schickler, and James M. Curry, *Congress and Its Members*, Eighteenth Edition, SAGA Publishing/ CQ Press, A3-A4.

2、保守とリベラルのイデオロギーの分極化—横の分断

横の分断として、保守とリベラルの「イデオロギーの分極化」がある。保守はますます保守となり、リベラルはますますリベラルとなるという現象である。その結果、中道の立場で二大政党が重なり合わなくなってきた。1970年代まで、二大政党は、中道の立場で重なり合っていた。つまり、共和党内の主流派は穏健派・中道派で、民主党内の主流派も保守派・中道派であった。ところが、1970年代以降、共和党内の主流派は保守派へ、民主党内の主流派はリベラル派へ変化した²⁸⁾。

図1 1970年代の二大政党の変容



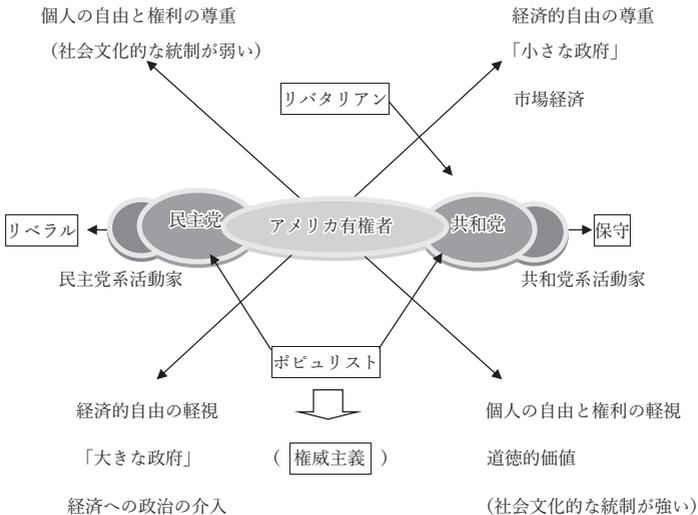
出典：筆者作成。

しかも、特に2000年選挙以降、「50対50」「51対49」で二大政党は、勢力伯仲してきた。かつてしばしば議論された政党再編成の議論によれば、早く

も1969年以降の二大政党をめぐるアメリカ政治が勢力伯仲の時代と位置づけられる²⁹⁾。そのため、かつての「死活的な中道 (vital center)」から「中道の死 (dead center)」へとつながり、党派対立は激化し、超党派協力がほぼ不可能となってきた。政党や活動家 (activists)、司法、マスメディア、有権者がイデオロギーの分極化を見せている³⁰⁾。

「極端派」が民主党と共和党の双方で伸長する原因として、投票率が低い党内予備選挙などで活動家の影響力が大きいたことが指摘される。活動家は、自らが所属する政党の政策や理念、イデオロギーを活性化する上で重要な存在だが、彼らが首尾一貫した政策方針を打ち出す時に、政策過程の潤滑油としての妥協や裁量の余地を残そうとする中道寄りの穏健派・中道派の立場は、どうしても生ぬるく映り、政治的な妥協を難しくしてしまう³¹⁾。図2が示す通り、共和党と民主党の両党の活動家が政党をより極端な立場に引っ張り、有権者とのギャップを生み、無党派層を増大させてきた。

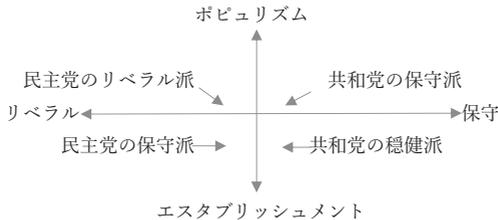
図2 保守とリベラル—現代アメリカのイデオロギー分布状況



出典：砂田一郎「思想・イデオロギー」久保文明・砂田一郎・松岡泰・森脇俊雅『アメリカ政治』(有斐閣、2006年)、213頁を参照し作成した。

かねてより、アメリカの政治は、二大政党制だが、現実には「四つの政党制」で調和してきたと論じられてきた。1970年代まで、特に共和党の穏健派・中道派と民主党の保守派・中道派は、「死活的な中道」の下で接近し、しばしば重なり合ってきた。両者に求心力が働き、「エスタブリッシュメント」を体現していたのである³²⁾。

図3 1970年代までの「四つの政党」論

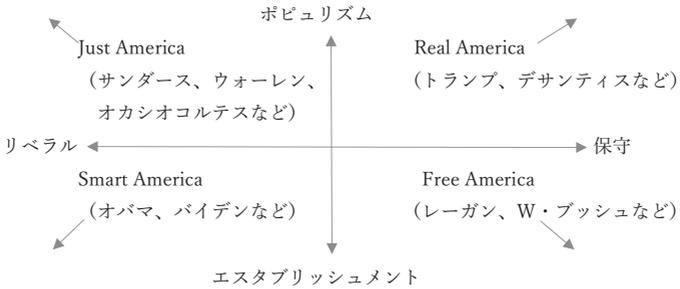


出典：筆者作成。

ところが、2020年代には、「四つの政党制」は、お互いにより分断を深めている。共和党と民主党で遠心力が働くだけでなく、共和党内と民主党内で深刻な路線対立が見られるのである。ただし、右と左だが、トランプ旋風とサンダース旋風は、現代グローバリゼーションの副作用による貧富の格差の拡大（縦の分断）と世代間の格差の拡大（斜めの分断）から生じた政治現象であり、ポピュリズムに依拠する点で同根である³³⁾。ポピュリズムの定義はさまざまあるが、大きな特徴は、たとえば、反エスタブリッシュメント・反エリート、反グローバリゼーション、反移民・排外主義を訴えて、大衆迎合を図ることである³⁴⁾。

人工妊娠中絶や同性愛、LGBTQ、気候変動、コロナ禍などをめぐる文化戦争も、共和党と民主党、保守とリベラルで深刻である。たとえば、最高裁判所が保守化しており、2022年6月24日にドブス対ジャクソン女性健康機構判決で1973年のロー対ウェイド判決を覆し、人工妊娠中絶をめぐって、「プロチョイス」から「プロライフ」へと変化した。そのため、民主党は、特

図4 2020年代の「四つの政党」論



出典：『アトランティック』誌のジョージ・パッカーの議論を参考に筆者作成。
<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2021/07/george-packer-four-americas/619012/>

に女性の権利を守るため、2022年中間選挙で団結し、善戦した³⁵⁾。

文化戦争は1970年代以降に、人種や性、移民などをめぐって多種多様な価値観を許容するリベラルと、伝統的な価値観を守ろうとする保守との間で生じてきたという経緯がある。特にリベラル派は、1970年代以降、福祉国家の行き詰まりが明らかになってきたこともあって、主要な関心や目標を経済から文化に移行し、拠点も労働運動の現場から大学に移していく³⁶⁾。これに対して、共和党は、レーガンが「プロライフ」を前面に打ち出した結果、カトリックとプロテスタント福音派が共和党への影響力を高め、共和党のプロライフ化が進んだ。宗教保守勢力を取り込むためにその主張を綱領に盛り込んだ共和党の選挙戦略が、文化戦争と政治の分断を深めた³⁷⁾。こうして、1980年代以降は、保守が共和党に、リベラルが民主党に結びつきを強め、対立が深まってきた。社会哲学と宗教社会学を研究する藤本龍児によれば、保守とリベラルは、多種多様な人々が共存していくための共有された理念あるいはアメリカの自画像をめぐって対立している。「アメリカとは何か」という問いは、分断の原因であると同時に連帯の基盤でもある³⁸⁾。

冒頭に引用したローティ어의警告は、保守にも投げかけられるに違いない。すなわち、「人々は問うだろう。アメリカの保守はどこにいたのか。国民に

グローバル資本主義のもたらす結果について語りかけたのが、どうしてトランプのようなポピュリストだけだったのか。どうして保守は、文化戦争のなかで怒りに囚われ、排他的になっていく国民を導くことができなかったのか、と」³⁹⁾。

またコロナ禍で、黒人の死者が多く、人種主義が高まったことも注目される。黒人初の大統領としてのオバマ大統領の誕生で、有権者が人種とアイデンティティの問題を強く意識し始めたことも無視できない。その後、トランプが「ラストベルト」の白人労働者（の中間層の下）と東海岸・西海岸のエリート層の対立を強調し、「われわれ対彼ら」という極端にアイデンティティを意識した選挙と統治を行った。そのため、価値観の問題が絡み、対立は緊張含みとなり、保守とリベラルのイデオロギーの分極化に拍車をかけた側面がある⁴⁰⁾。

再び藤本によれば、「もはや文化多元主義が備えていた西洋的な共通性という器にはびびが入り、近代において生じたアイデンティティは、SNS上のヴァーチャルなコミュニティによって増殖し、断片化している。アイデンティティの政治にあっては『怒り』と『誇り』が錯綜し、単純な対立図式によって動員と離反が繰り返されている」⁴¹⁾。

2021年1月のトランプ支持者による連邦議会議事堂襲撃事件は、共和党議員たちが一致団結してトランプの排除を試みる機会でもあったはずだが、実行には移されず、トランプは、大統領退任後の民主党のバイデン政権下でも、共和党で無視できない影響力を保持してきた。問題は、2022年中間選挙後も、トランプは、その求心力を維持できるのかである。

保守とリベラルでイデオロギーが分極化した1970年代以降の民主党と共和党は、支持層の人種や民族、宗教的属性の点でも対照的である。共和党がほぼ白人だけの政党となり、宗教的な保守勢力の代表格であるキリスト教福音派の多くに支持されている。その一方で、民主党支持層は、半数以上が非白人で、宗教的に多様である。さらに、党派対立と社会的分断が強め合う形で、党派間で敵対するようになっており、これは「感情的分極化」と呼ば

れる⁴²⁾。

2050年までに、アメリカは、ヒスパニックやアフリカ系アメリカ人、アジア系などマイノリティーの人口が増えて、白人国家ではなくなる見通しである。こうした人口動態の変化は、民主党に有利に働くと見られている。国際政治学者のサミュエル・ハンティントンは、アメリカが国家アイデンティティをめぐって分断されることを危惧していた⁴³⁾。若者にリベラルが多く、非白人の人口増加が顕著な状況下で、共和党は長期的に少数党化する危機感を抱えてきた。トランプ前大統領は、インフラ建設や保護主義も掲げつつ、民主党の支持層であった白人労働者のうち、差別志向の強い有権者の取り込みに成功し、短期的かもしれないが、共和党に恩恵をもたらした⁴⁴⁾。そのため、共和党の政治家は、トランプとの共存を模索してきた。党の支持者にも、トランプの主張を受け入れる有権者が増えた。「感情的分極化」の下で、共和党の政治家はもはやトランプ支持者の票なくしては選挙に勝てず、本心はどうであれ、トランプに反対を表明することが難しい（あるいは、難しかった⁴⁵⁾。

3、貧富の格差と世代間の格差の拡大—縦と斜めの分断

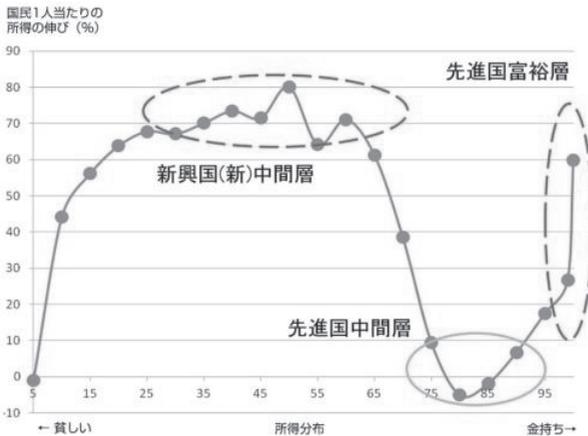
縦の分断として、現代グローバリゼーションの副作用としての貧富の格差の極端な拡大がある。1%への富の集中と中間層の没落につながってきた⁴⁶⁾。この縦の分断から、2016年のトランプ旋風が生まれた。トランプは2016年大統領選挙で、「ラストベルト」の白人労働者（の中間層の下）へアピールし、大本命のヒラリー・クリントン元国務長官に勝利した⁴⁷⁾。

その後、共和党支持者の8割から9割がトランプ路線を支持したため、共和党のトランプ化へとつながった。「共和党がトランプにハイジャックされた」と指摘される事態となった。2020年大統領選挙では敗北したとは言え、トランプは7300万票以上を獲得した。この数字は、2008年大統領選挙でバラク・オバマが獲得した票数よりも多い。こうして、その後も、共和党内で

トランプの影響力は残る形となった。「トランプイズム（トランプ主義、トランプ的なの）」恐るべし、である⁴⁸⁾。

グローバルな視点から見ると、経済学者のブランコ・ミラノヴィッチの「エレファント・カーブ」が示した通り、先進国の中間層の所得が増えていない一方で、新興国の中間層の所得が幅広く増加している⁴⁹⁾。むしろグローバル・サウスとして位置づけられる発展途上国は、将来の新興国として経済成長の潜在力を秘めている。中間層の没落は、先進国に共通の問題で、アメリカに限った現実ではないのである⁵⁰⁾。

図5 エレファント・カーブ



注：1988年～2008年において、実質所得がどれだけ伸びたか（縦軸）を所得分布階層（横軸）によって整理

出典：世界銀行リサーチペーパー（2012年12月）；御立高資「『エレファントカーブ』がトランプ現象を生んだ—3つのグラフが示唆する『激変する世界』」『日経ビジネス』2017年1月16日。https://business.nikkei.com/atcl/opinion/15/213747/010700040/

斜めの分断として、世代間の格差もある。比較的により豊かな高齢者がより積極的に投票し、比較的により貧しい若者が積極的に選挙へ行かないため、「シルバー民主主義」の弊害へと至ってきた。ところが、2011年秋には、若

者が「われわれは99%だ」というプラカードを掲げる「ウォール・ストリートを占拠せよ」運動が起こった。この運動は、白人の若年層の活動家が中心であった。こうした動きは、2016年と2020年のサンダース旋風へつながっていく。サンダース上院議員は、たとえば、大学の授業料の無償化などを訴え、若者たちから熱狂的な支持を獲得した。2018年中間選挙では、オカシオ＝コルテスらなどマイノリティーや女性の候補者たちの躍進の背景に、若者や女性たちからの支持があった。

2020年大統領選挙では、サンダースだけでなく、エリザベス・ウォーレン上院議員もリベラル左派の立場から出馬し、たとえば、GAFA（Google, Apple, Facebook, Amazon）など大手IT企業の独占状態の解体などを掲げて選挙を戦った。ミレニアム世代（1986年から1995年までに生まれた世代）やZ世代が彼らの政策を支持した⁵¹⁾。また2020年選挙では、「黒人の命も重要だ（Black Lives Matter: BLM）」運動が若者たちからの支持を受け、サンダース旋風と共振した⁵²⁾。

「ウォール・ストリートを占拠せよ」運動は、繰り返しになるが、白人中心の運動であった。しかし、2012年以降、「ウォール・ストリートを占拠せよ」運動の白人活動家たちは、水面下で「黒人の命も重要だ」運動やサンダースとウォーレンの大統領選挙出馬を支援した。いわば反経済格差運動とLGBTQ権利運動が反人種差別運動に合流した形であった。再び渡辺将人によれば、「新世代左派」は、若い黒人の文化的リベラル化が第一の特徴である。「黒人の命も重要だ」運動は黒人運動でありながら、単に人種主義への抵抗運動ではない。フェミニズムやセクシュアリティの開放も意図した重層的運動である。第二の特徴は、属性と争点の横断性であり、第三の特徴は、政党への帰属意識が薄い性質であり、第四の特徴は、安易に第三政党化しない態度であるという⁵³⁾。国内政治の争点に焦点を絞り、外交や安全保障の争点では体系的な議論を展開できない点も特徴であると指摘できよう⁵⁴⁾。

「新世代左派」は、自分たちを「リベラル」あるいは「進歩派」と呼び、「ラディカル（過激派）」とは呼ばせない。「リベラル」の性格自体の更新を目論む

のである。「新世代左派」は、運動としては「黒人の命も重要だ」運動の活動家、選挙戦としてはサンダース支援の活動家が主体である。こうした「新世代左派」は、「ウォーク・レフト (woke left、目覚めている左派)」と呼ばれることがある。本稿では、「進歩派・リベラル左派」と呼んでいる。問題は、進歩派・リベラル左派が穏健派と伝統的リベラルとの間で路線対立や亀裂が広がるばかりであるという点である⁵⁵⁾。

民主党の穏健派中道派は財政均衡とビジネス重視のビル・クリントン派、穏健派左派は人権や環境重視だが介入外交ではタカ派の一面もあるヒラリー・クリントン派、伝統的リベラルは労働組合や女性、黒人、利益団体などの「リベラル連合」である。民主党内で進歩派・リベラル左派を公然と批判しているのは、共存に後ろ向きな穏健派中道派と穏健派左派である。伝統的リベラルは、政策上の差異に苛立ちながらも、進歩派・リベラル左派が第三政党化すれば、民主党が崩壊すると危惧し、懐柔と包摂に努めている⁵⁶⁾。

こうして、深刻かつ複合的に<分断>されるアメリカを縦・横・斜めで整理することが可能である。2020年大統領選挙・議会選挙と2022年中間選挙で、特に「トランプ対反トランプ」の対立構図が選挙の結果を左右する様は、保守とリベラルのイデオロギーの分極化が、「二極化」ないし「二分化」と呼べるほど、極端なものになってきた証左である。しかも、共和党のトランプ派と民主党の進歩派・リベラル左派の「極端派」が抑制されつつも、次第に伸長しているのである。

4、第118議会へ一院共和党での「MAGA対MAGA」と「MAGA対反MAGA」

第118議会の下院では、2023年1月7日に、共和党トップのケビン・マッカーシー院内総務が15回目の投票で、ようやく下院議長に選出された。マッカーシー下院議長は、トランプ前大統領に近く、対中強硬派として知られる。第118議会では中国問題を集中的に扱う中国に関する特別委員会を創設する、

と2022年の中間選挙の公約に掲げていた。1回の投票で下院議長を選出できなかったのは、100年ぶりであり、投票を10回以上繰り返したのは1859年に44回実施して以来、164年ぶりになる⁵⁷⁾。

7日午前1時過ぎに始まった勝利演説で、マッカーシー下院議長は、「数日余分にかかってしまった。正直なところ、私の計画とは違った」と本音を漏らした。

2006年の下院選挙で初当選したマッカーシー下院議長は、カリフォルニア州議会議員の経験もあるたき上げで、「調整型」と評される。2014年に院内総務に就き、2015年にも下院議長を目指したが、保守強硬派の反対で断念している。2021年1月の連邦議会議事堂襲撃事件では、「責任はトランプ氏にある」と発言し、トランプ大統領の怒りを買ったが、すぐにフロリダ州の邸宅「マール・ア・ラーゴ」を訪問して、関係を修復した。

共和党にとって、下院は、2024年大統領選挙に向け、バイデン政権と政権政党の民主党に対抗する重要な場となる。マッカーシー下院議長は演説で、「重要なのは、どうスタートするかではなく、どう終わるかだ」と強調したが、保守強硬派からの突き上げをいかに調整するのか注目が集まっている⁵⁸⁾。

特に注目すべき点は、マッカーシー下院議長の就任劇によって、トランプ前大統領を支持するMAGA議員同士の対立が鮮明になったことである。「MAGA対MAGA」の対立構図である。トランプ前大統領から支持を得たMAGA系のマッカーシー院内総務の下院議長選出の阻止を試みた20人の造反議員のうち、18人が2020年大統領選挙の結果を否定するMAGA議員であった。彼らは、「選挙が盗まれた」、「不正があった」と訴えて、「バイデン(大統領)は合法的な大統領ではない」と主張する。20人のなかでトランプ前大統領に非常に近く、同盟関係にあると言われている造反議員は、特にスコット・ペリー下院議員、ローレン・ポーバート下院議員およびマット・ゲーツ下院議員である。

ペリー下院議員は、自由議員連盟(Freedom Caucus)の会長を務めており、ほとんどの造反議員たちが自由議員連盟に属している。自由議員連盟は、

2015年に結成された超保守強硬派の議員連盟であり、「個人の自由」と「財政規律」、「合衆国憲法の尊重」を掲げた市民運動「ティー・パーティー」運動の流れを組む。自由議員連盟は過去に、ジョン・ベイナー元下院議長とポール・ライアン元下院議長をそれぞれ、辞任と引退に追い込んでいる。造反議員たちは、マッカーシー下院議長に、現職下院議長の解任手続きを容易にするように要求した。わずか1人でも下院議員が議長解任案を提出すれば、本会議で採決にかけられるという内容である。

造反議員たちが求めた下院議長解任手続きの簡素化の意図は、ルール変更を行い、マッカーシー下院議長に圧力をかけ、議会運営の主導権を握るといふ造反組の思惑があると見てよい。造反議員たちは、マッカーシー下院議長が彼らの「操り人形」にならなければ、解任案を提出するという明確なメッセージを送った。さらに、造反議員たちは、下院規制委員会の要職を要求した。下院規制委員会は、議院規則と議事日程などを決める主要な委員会の1つである。造反議員たちには、下院をコントロールしたい意図があるのは明らかである。

造反議員の1人であるポーバート下院議員は、「マッカーシー退場」と「新たな下院議長候補」をトランプ前大統領に求めた。ゲーツ下院議員は7回目の投票で、マッカーシー下院議長ではなく、トランプ前大統領に投票した。その後も、マッカーシー議員不支持の態度を変えず、議場で「マッカーシーは今日も、明日も、来週も、来月も、来年も過半数をとれない」と演説を行った。

これに対して、MAGA議員であるジム・ジョーダン下院議員は、マッカーシー議員支持の演説をした。2020年大統領選挙の結果に異議を唱え、陰謀論者と見られているMAGA議員のマジョリー・テイラー・グリーン下院議員も、マッカーシー議員支持に回った。トランプ前大統領は、1月4日にSNSを通じて、「共和党下院議員全員がケビン〔・マッカーシー〕に投票し、勝利する時が来た」と投稿して、マッカーシー議員の下院議長選出を呼びかけたが、MAGA議員同士の対立は深まるばかりであった。トランプの影響

力と求心力が徐々に弱まっている兆候である。2022年中間選挙の上院選挙でも、接戦州の6州（東部のペンシルベニア州、中西部のオハイオ州、南部のノースカロライナ州、ジョージア州、西部のアリゾナ州、ネバダ州）で、トランプ前大統領が推薦した4人の議員候補が敗れた。

MAGA系の造反議員たちは、マッカーシー議員の保守主義は十分ではないと見ていると思われる。つまり、彼らは、マッカーシー議員を穏健派寄りだと捉えているのである。また、2022年の中間選挙では、繰り返しになるが、共和党の圧勝が期待されていたが、「赤い波」は起きなかった。共和党は、上院で民主党から多数派を奪回できず、下院では多数派を奪ったが、9議席の僅差であった。「上院院内総務はマコネル、下院議長はマッカーシー、共和党全国委員会委員長はマクダニエルのままで本当に良いのか」と、MAGA系の造反議員は、マッカーシー議員のリーダーシップを批判したのである。ただし、MAGA系の造反議員たちおよびマッカーシー議員支持のMAGA議員は、中間選挙での敗北の責任をトランプ前大統領に求めている。

2022年の中間選挙で共和党下院は多数派になったのにもかかわらず、下院議長選出の不手際で、アメリカ国民に対して、党内を統治できない実態をさらしてしまった形である。マッカーシー下院議長は、MAGA系の造反議員たちから譲歩を迫られ、法案の通過が困難な状況に陥ることが予想される。強いリーダーシップを発揮できない可能性が高い。マッカーシーは、近年で最も影響力の乏しい下院議長で終わる可能性もある。

注目すべきことに、共和党内には「MAGA対MAGA」の対立構図がすでに存在している。東部のニュー・ハンプシャー州のクリス・スヌヌ知事や南部のジョージア州のブライアン・ケンプ知事は、トランプ前大統領に批判的な反MAGAである。次の2年間、「MAGA対MAGA」と「MAGA対反MAGA」の2つの対立構図があるなかで、共和党は党内の統一がかなり困難になると予測される。

これに対して、バイデン大統領は、上院議員を36年間も務め、共和党のミッチ・マコネル院内総務と1985年から2009年までの24年間、ともに仕

事をしてきた。2023年以降のバイデン大統領は、トランプ派のMAGA議員の発言力が増すと予想される共和党下院よりも、トランプと距離を置く上院のマコネル院内総務との協力関係の構築を選択すると思われる。その上でバイデン大統領は、「自分は超党派でアメリカが直面している問題に取り組んでいる大統領であり、問題解決を阻止しているのは下院共和党である」という印象を、特に無党派層に与える戦略に出るはずである。トランプ派のMAGA議員の影響力が大きくなれば、2024年の大統領選挙で無党派層が共和党から逃げるのは避けられない⁵⁹⁾。

政権野党の共和党が多数派を占めるアメリカ議会の下院に、1月10日に、中国の経済力や軍事上の脅威に対抗するための「アメリカと中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」の設置が超党派で決まった。第118議会では、中国に対するアメリカの姿勢が一段と強硬になる可能性が高い。反中国の強硬姿勢は、党派対立が高まる民主党と共和党が超党派で取り組める稀な政策である。この特別委員会は、繰り返しになるが、2022年の中間選挙で多数派を奪還した共和党のマッカーシー議員が選挙の公約として設置を掲げていたもので、アメリカに対する中国の貿易上や軍事上の脅威に対抗することを目指すものである。具体的には、経済面での中国依存の見直しや、アメリカ国内のサプライチェーン（供給網）の強化、知的財産の保護などに向けて調査や政策提言を行う。

採決に先立ち、議会で演説したマッカーシー下院議長は、「共産主義者の中国が突きつける脅威は深刻だ。特別委員会の設置は、こうした脅威に対応する最もよい方法だ。われわれはこれ以上、中国に依存せず、中国に対し、脆弱であることもない」と強調した。

アメリカ議会の下院は、バイデン政権に対して、これまで以上に対中国政策で強硬姿勢をとるよう求めるものと見られ、第118議会では、中国に対するバイデン政権の姿勢は一段と強硬になる可能性がある。ワシントンでは2010年代後半以降、民主党も共和党も、中国に強硬だと見られたいと考えているが、共和党はその競い合いをさらに過熱させることになると思われる。

また、マイク・ギャラガー下院議員が、新たに設置されることになった中国に関する特別委員会の委員長に指名された。中国の問題で、議会で最も好戦的な議員である。彼は、台湾への軍事支援やアメリカ軍の戦力強化、アジアの同盟国との関係強化、そしてサプライチェーンの技術に関する規制といった幅広い分野で法整備を進めると予測される。

下院の共和党は、新型コロナウイルスが出現した当初の中国の対応や、中国の人権状況、台湾問題などに関する公聴会をいくつか開く見通しである。バイデン政権は、こうした公聴会への対応で「弱腰」と見られないように振る舞うことを強いられ、バイデン政権の対中政策がより強硬な政策をとることになるかもしれない⁶⁰⁾。

ウクライナ支援に関しては、マッカーシー下院議長は、「支援の見直し論者」で、造反議員たちの中心人物であるゲーツ下院議員は、「支援の打ち切り論者」である。ウクライナ支援は継続するかもしれないが、二人の意見が反映されると、支援のタイミングやスピード、供与する兵器の質と量において変化が生じるかもしれない。

振り返れば、1週間後に投開票が迫った中間選挙で、ウクライナ支援の見直しに触れる論議が起きた。きっかけは、下院共和党の院内総務であったマッカーシー議員の発言であった。メディアに対して、「バイデン政権は国内でやっていないことがある。ウクライナは重要だが、白紙委任というわけにはいかない」と語ったのである。マッカーシーは、中間選挙後に巨額のウクライナ支援を続けるかどうかは保証できず、インフレ対応などの内政の課題に力を入れるべきである、と示唆した形であった⁶¹⁾。

マッカーシー院内総務は、たとえば、中間選挙後の11月29日にも、アメリカによるウクライナ支援に関して、「白紙の小切手は切らない」と述べ、大規模支援の継続に慎重姿勢を改めて示した。ホワイトハウスで同日開かれたバイデン大統領と上下両院の与野党トップとの協議後、記者団に語った。マッカーシー院内総務は、ロシアのウクライナ侵略について、「間違っている。残虐行為だ」と非難しつつ、ウクライナ支援には「勤勉な納税者が収め

た税金」が使われていると指摘していた。「資金が適正に扱われているか確認したい」とも語り、不適切と判断すれば予算の修正に踏み込む意向を示した。共和党内には、マッカーシー議員以外にも、ウクライナ支援の予算を国内の経済政策や、対中国政策に充てるよう求める声もある。マッカーシーは、バイデン政権の移民政策についても追及する構えである⁶²⁾。

これに対して、政権政党である民主党の進歩派・リベラル左派も、中間選挙を控えて、ロシアと停戦に向けた直接対話を始めるべきであると提言する「書簡」を大統領宛に送ったが、党内の穏健派・中道派と伝統リベラル派からの批判を受けて撤回する異例の事態を招いた。民主党の進歩派・リベラル左派は、世界各地の紛争への関与に否定的な立場をとる傾向がある。この書簡は、進歩派議連の一部が提出したもので、バラミラ・ジャヤバル上院議員を発起人として、オカシオ＝コルテスをはじめとして、イルハン・オウマール、ランダ・タリーブら新世代の「顔」を含む30名が署名した。その内容は、渡辺将人によれば、「ウクライナにこれ以上の武器供与をしないように全連邦議員に訴えよう。武器貸与は世界を不安定にする戦闘を助長するだけ。気候変動、医療保険、公務員、住宅支援の予算が蝕まれてしまう。書簡に署名した30名の議員に感謝し、彼らがウクライナへの武器供与に反対票を投じるように祈っている」というものであったという⁶³⁾。

こうした動きはいずれも、外交や安全保障よりもインフレなどの国内問題に関心が高い有権者の票目当ての側面がある。ただし、それがバイデン政権とアメリカ議会の足並みを乱れさせ、ロシアにつけいる隙を与えるとすれば問題である。これまで、バイデン政権が取り組んできたウクライナ支援は、超党派の後押しを得てきた。中間選挙結果がどうあれ、ロシアと一進一退の戦況が続くなかでは、アメリカが一致団結して、ウクライナへ支援を続ける姿勢を示すことが望ましい。ウクライナ支援を政争の具にすべきではない。こうして、中間選挙は、アメリカの民主主義の強度を試す機会にもなる。

おわりに—2024年大統領選挙と議会選挙へ向けて

「トランプ支持対反トランプ」の分断が2018年中間選挙と2020年大統領選挙、2022年中間選挙では問題となった。たとえば、トランプは、2016年大統領選挙で「政治的正しさ（PC）」を無視した大放言でポピュリズムを煽り、政権に就いた後も、CNNなどリベラルな大手マスメディアを「フェイク・ニュース」と批判し、2017年8月のヴァージニア州シャーロッツビルの白人至上主義者の集会で非常事態宣言が出され、三人が死亡した事件をめぐっては、白人至上主義者を擁護するような発言さえした（そのため、側近のステイブン・バノンが解雇された）。こうして、トランプ本人は、思想的には、共和党の保守派というよりも、より過激なオルタナ右翼（alt-right）やペイリオコンに連なる。たとえば、トランプは、反グローバリゼーションや反移民という形で、特に「主権」に強いこだわりを見せていた⁶⁴⁾。

何よりも問題であったのは、トランプ大統領が2020年大統領選挙の結果をなかなか認めず、トランプ支持者を焚きつけ、2021年1月6日の連邦議会議事堂襲撃事件を招いたことである。こうした事態は、特に民主党にとって「アメリカの民主主義の危機」と受け止められ、2022年中間選挙では、「アメリカの民主主義を守ろう」と訴えた民主党が善戦する結果となった。アメリカ経済が高水準のインフレで、民主党のバイデン政権の失策が批判され、バイデン大統領の支持率が低下していたにもかかわらず、共和党による「赤い波」は起こらなかった。繰り返しになるが、共和党が勝ち損ねた結果である。共和党は、トランプの登場によって、共和党の「権威主義政党」化、「極端派」の伸長、「過激主義の保守化」という問題に直面しているのである。こうして、保守とリベラルの分極化は、新しい局面に突入していると言ってよい。2024年大統領選挙に向けて、トランプ化した共和党は、いかなる選挙戦略を描くのか。激戦州での無党派層の支持を獲得するために、脱トランプ化をうまく図ることができるのか⁶⁵⁾。

政党政治を研究する政治学者の岡山裕は、二大政党の党派間のいがみ合い

が続いているばかりか、共和党に「権威主義政党」化の兆候が見られ、特に州レベルでその影響力が表れていることを明らかにしている。特に深刻視されるのが、選挙制度の変更による投票権の制限であるという。州内の選挙区を自党に有利に操作するジェリマンダリングも、共和党優位の州でより積極的になされているとされる。「米国で『民主主義の後退』が強く危惧されているのは、共和党側のこうした動きによるところが大きい。トランプの登場は、それを後押ししたに過ぎない」と指摘される⁶⁶⁾。

共和党に対する民主党も、穏健派・中道派と進歩派・リベラル左派との間で深刻な路線対立を抱えている。2020大統領選挙で穏健派・中道派のジョセフ・バイデン元副大統領が大統領候補となり、現職のトランプに勝利できたのも、トランプの再選を阻止するため、「反トランプ」で民主党がなんとかまとまったからである。バイデンにそもそも、コアな支持基盤があって、熱狂的な支持や強い求心力があるわけではない。そのため、どこまで大統領支持率が低下するのか、常に懸念が残る⁶⁷⁾。トランプ大統領も支持率が低かったが、40%弱から支持率は下がらなかった。2022年中間選挙で善戦した民主党だが、2024年大統領選挙と議会選挙に向けて、いかなる選挙戦略を描くのが注目される⁶⁸⁾。

こうして、民主党が直面する課題は、穏健派・中道派と進歩派・リベラル左派の路線対立をいかに克服するかである。もう一つの課題は、トランプがいないと民主党連合を維持できない脱トランプ依存のディレンマである。「反トランプ」で、民主党内の穏健派・中道派と進歩派・リベラル左派の路線対立は封印できる。「民主主義の危機」を訴える2022年中間選挙の「例外年」戦略も、人口妊娠中絶の争点化も、大統領支持率隠しもすべて、トランプのおかげであった。しかし、「選挙協力」で抑制された穏健派・中道派と進歩派・リベラル左派の路線対立は、常にくすぶり続けている。共通の敵依存では、民主党内の政策議論は深まらず、相互理解も進まない。こうして、政権政党である民主党も、大きな課題に直面しているのである⁶⁹⁾。

民主党はかつて、労働者が支持基盤であったが、1960年代の公民権運動

やヴェトナム反戦運動以降、活動家や知的産業従事者が増加し、文化的なりべラル化が深まった。しかし、多文化主義的な運動は、労働者層の経済・家計争点との乖離を生んだ。そのため、差別志向の強い白人労働者層は、トランプ支持へ流れた。反戦リベラルの理念は、軍需産業で生計を立てる労働者に受け入れられない。化石燃料のエネルギー産業の労働者の利益と気候変動への取り組みも両立しない。こうした民主党内の亀裂を渡辺将人は、「アメリカ政治の壁」と呼び、2016年の時点で、白人労働者の離反による、トランプの台頭の可能性をいみじくも指摘していた⁷⁰⁾。

保守とリベラルで分極化が進み、勢力が伯仲するアメリカの選挙は、接戦州ないし接戦選挙区でごく一部の無党派層の浮動票が動くことで、選挙全体の結果が左右される構図である。全国規模では民主党と共和党の二大政党が拮抗しているものの、ほとんどの州や選挙区ではどちらかの政党が優位にあるためである。2022年中間選挙で共和党優勢の情勢が終盤で覆ったのは、トランプの影響力が強まる共和党の勝利に危機感を覚えた若年層を中心とした票が民主党に流れたためであると考えられる。事前に共和党有利で「赤い波」が起こるというマスメディアの報道がなければ、予想通りの共和党圧勝でトランプ前大統領が勢いに乗った展開もあり得たと思われる⁷¹⁾。2018年中間選挙と2020年大統領選挙・上院選挙に続き、例年より投票率が高く、増えた票が民主党寄りであったと見られる⁷²⁾。

分断された投票行動の「石灰化」を指摘する政治学者のクリス・タウソノピッチによれば、「民主、共和両党ともに主張を変える理由が見当たらない。双方ともに勝利できるとしており、勝つためには手段を選ばないだろう」という。保守とリベラルのイデオロギーの分極化が固定化するなか、共和党は保守、民主党はリベラルの支持層を掘り起こすしか、党勢拡大の手段がないと考えている。民主党は「アメリカの民主主義の危機」、共和党は「白人労働者層の苦境」を訴えることで得票に結びつける選挙戦術から抜け出せない。こうした結果、アメリカ政治の分極化がさらに進行しているという⁷³⁾。

トランプ前大統領が2023年1月15日に、2024年大統領選挙に向けて早く

も出馬表明した。この出馬表明は、自らへの捜査を止める狙いが主なようである。共和党の圧勝で雪崩現象の「赤い波」が起こり、自らの再出馬に追い風にしようとの思惑は外れた形である。しかも、トランプも70歳後半でかなり高齢である。2022年中間選挙では、数多くの議会議員候補に支持を与えた。しかし、すでに見た通り、新人候補の当選率は、約80%に達したが、接戦州では惨敗であった。共和党の大勝による雪崩現象の「赤い波」は起こらなかった。しかも、2021年1月の連邦議会議事堂襲撃事件や2022年6月の人工妊娠中絶の容認を覆したドブス対ジャクソン女性健康機構判決、2020年11月の大統領選挙の結果を認めない「選挙否定論者」の存在などの結果、民主党が大接戦に持ち込み、共和党が勝ち損ね、民主党が善戦したと考えられる。こうして、ある意味、「戦犯」となったトランプの求心力は低下していくと見るべきである。「トランプが一定の影響力を残した」という分析もあるが的外れである。共和党内では、早くも「トランプと決別すべきである」という声が上がっている⁷⁴⁾。

共和党でトランプ以外の有力な大統領候補としては、2023年1月の時点で、2022年中間選挙で再選されたフロリダ州知事のロス・デサンティス⁷⁵⁾がまず指摘されている。「ミニトランプ」として知られ、40代で若い。こうしたトランプのより洗練された後継者は、民主党にとってより深刻な脅威となりうる。トランプは、優れたポピュリストであったが、戦略家とは言えない。デサンティス以外では、マイク・ペンス前副大統領やマイク・ポンペオ前国務長官、ニッキー・ヘイリー元国連大使、ディック・チェイニー元副大統領、エリザベス・リン（リズ）・チェイニー元下院議員どりの名前が挙がっている。いずれも、保守派からの支持を獲得し、激戦州で無党派層からの支持を逃さないと期待される大統領候補たちである。それとも、バイデン大統領を含む民主党の大統領候補に勝てそうな若い大統領候補が登場するかもしれない⁷⁵⁾。

共和党の大統領候補がトランプだと、再選を目指す民主党のバイデン大統領としては戦いやすい。バイデンは、「反トランプ」で民主党が結束し、選ばれた大統領だからである。たとえば、共和党の大統領候補がフロリダ州知

事のデサンティスで、ラニング・メイトの副大統領候補がチェイニー元下院議員だと戦にくい。これに対して、共和党の穏健派・中道派候補のディレンマは、トランプ前大統領の強固な支持者を敵に回せば、支持層を固められず、選挙結果の否定など極端な主張を掲げれば、無党派層に支持が広がらないということである。

2024年大統領選挙に向けた民主党の大統領候補としては、2022年中間選挙での善戦を受けて、現職のバイデン大統領が再選を目指している。その場合、民主党からは対抗馬はほとんど出ない。現職の大統領は、大統領選挙で圧倒的に優位だからである。しかし、バイデンも、80歳でかなり高齢である。健康問題が常につきまとう。民主党内では、世代交代する必要があるという声も上がっている。

ただし、カマラ・ハリス副大統領を後継者として育て、大統領職をバトン・タッチするという腹案はなくなった。対中南米政策と移民政策で「宿題」をこなせず、バイデン大統領の信頼も失い、政権内での評価も低いからである。また民主党支持の女性の有権者には、大統領選挙で男性の共和党大統領候補に勝って、大統領に就任すべきであると考えられる傾向が強い。2020年大統領選挙では、アイオワ州での党員集会を前に、ハリスは大統領選挙からの撤退を表明し、彼女の支持者を悲しませている。元検事で弁は立つが、選挙に弱いというイメージがつきまとう⁷⁶⁾。

こうして、現職のバイデン大統領が再出馬しない場合、あるいは後継者としてハリス副大統領が再出馬しない場合は、2023年1月の時点で、カリフォルニア州知事のギャビン・ニューサムをはじめとして、女性でミシガン州知事のグレッチェン・ホイットマーやLGBTQを公言するピート・ブティジェッジ運輸長官などが有力候補と見られている。ただし、共和党と同じく、より洗練されたトランプの後継者の大統領候補にも勝てそうな穏健派・中道派の若い大統領候補が出てくることが期待される。バイデンをはじめとして、穏健派・中道派の政治家は、ほとんど高齢で、他方で、進歩派・リベラル左派もサンダース上院議員が高齢で、たとえば、若手のオカシオコルテスに注目

が集まるが、総じて人材不足であるからである⁷⁷⁾。

民主党にとっては、極端派の伸長が抑えられていることがプラスに作用する可能性が高い。進歩派・リベラル左派の主張が無党派層にアピールできないことが明らかになれば、民主党の穏健派・中道派寄りの大統領候補が有力になる可能性が高まる。共和党がトランプ派の影響によって中道から離れる傾向と組み合わせれば、勝機につながるという指摘もある⁷⁸⁾。

民主党が強くなれば、仮に共和党が変わらなくとも、共和党は路線変更を迫られる。脱トランプ化も進むかもしれない。ただし、州レベルでの共和党のトランプ化ないし「権威主義政党」化が終わるわけではない。民主党は支持者の数で共和党を上回り、人口動態面でも有利だが、支持者が都市部に集住する傾向が強く、小選挙区制の選挙制度の下で不利な状況を抱えてきた。しかし、多くの民主党支持者が共和党優位の州に移住するなど変化も見られ、2022年中間選挙でもアリゾナ州やジョージア州などでの接戦が注目された。また、共和党の支持州である大票田のテキサス州も、ヒスパニック系の有権者が増加しており、将来、民主党支持の「青い州 (blue state)」になる可能性も指摘されている。もしかしたら、これらの動きは、1990年代以降の民主党と共和党の勢力伯仲ないし拮抗の政治状況が終わる前触れなのかもしれない⁷⁹⁾。

しかし、当面の2020年代は、共和党と民主党双方の極端派が生み出す遠心力によって、保守とリベラルのイデオロギーの分極化がさらに進展するであろう。また両党ともに、結婚相手は、自分と同じ政党の支持者と結婚したがる傾向が顕著になってきた⁸⁰⁾。こうして、分割政府か統一政府かで大きく異なる政策過程のあり方や、趣味や嗜好にまで及ぶ社会と政治の分断の傾向も、2020年代後半まで続く可能性が高いと言ってよい⁸¹⁾。

- 1) 藤本龍児「アメリカを二分する文化戦争—その展開と展望」『世界』2023年1月号、178頁に引用された。
- 2) 待鳥聡史「極端派の伸長は食い止められたか—二〇二二年中間選挙がもつ一つの視点」『世界』2023年1月号、189-197頁；渡辺将人「米民主党を覆う『二つの難題』—新世代左派の苦悩とトランプ依存」『世界』2023年1月号、198-205頁；岡山裕「共和党の『権威主義政党』化を止められるのか」『外交』Vol. 76、Nov./ Dec. 2022年、90-95頁；中島健太郎「現地報告 中間選挙で有権者が選んだもの」『外交』Vol. 76、Nov./ Dec. 2022年、82-89頁；ロバート・トムキン「ねじれ議会 内政と外交の連続性は」Vol. 76、Nov./ Dec. 2022年、96-102頁；兼子歩「中絶論争が見えなくしたもの」『世界』2023年1月号、181-197頁；佐久間裕美子「Z世代のアメリカ」『世界』二〇二三年一月号、二〇六-二一三頁；久保文明「バイデンのアメリカ、トランプのアメリカ—2024年大統領選挙に向けて」『公研』2022年12月号、56-90頁；西山隆行『格差と分断のアメリカ』東京堂出版、2020年、第5章；渡辺将人『アメリカ政治の壁—利益と理念の狭間で』岩波新書、2016年；岡山裕『アメリカの政党政治—建国から二五〇年の軌跡』中公新書、2020年；渡辺靖『アメリカとは何か』岩波新書、2022年；渡辺靖『アメリカン・デモクラシーの逆説』岩波新書、2010年。
- 3) 島村直幸『＜抑制と均衡＞のアメリカ政治外交—歴史・構造・プロセス』ミネルヴァ書房、2018年、第7章。
- 4) 久保、前掲論文、60頁。
- 5) 岡山、前掲論文、91頁；Barbara F. Walter, *How Civil Wars Start: And How to Stop Them*, Viking, 2022.
- 6) John Sides, Chris Tausanovitch, Lynn Vavreck, *The Bitter End: The 2020 Presidential Campaign and the Challenge to American Democracy*, Princeton University Press, 2022; 中島、前掲論文、89頁。
- 7) 待鳥、前掲論文、189頁。
- 8) 岡山、前掲論文、90頁。
- 9) 兼子、前掲論文、181-182頁。
- 10) 渡辺、前掲論文、199頁。
- 11) 『読売新聞』2022年11月9日。https://www.yomiuri.co.jp/world/20221109-OYT1T50231/
- 12) 渡辺、前掲論文、198-199頁。
- 13) 待鳥、前掲論文、190-191、193頁。
- 14) 同上、193頁。
- 15) 同上。
- 16) 同上、193-194頁。
- 17) 同上、194-195頁。

- 18) 佐久間、前掲論文、212頁。
- 19) 待鳥、前掲論文、195頁。
- 20) 同上、197頁；岡山、前掲書。
- 21) トムキン、前掲論文、97頁。
- 22) 中島、前掲論文、88-89頁。
- 23) 岡山、前掲論文、92頁。
- 24) 西川賢『分極化するアメリカとその起源—共和党中道路線の盛衰』千倉書房、2015年。
- 25) 渡辺『アメリカン・デモクラシーの逆説』、一五頁；古矢旬『グローバル時代のアメリカ—冷戦時代から21世紀へ』岩波新書、第二章。
- 26) 岡山、前掲論文、91頁。
- 27) 待鳥、前掲論文、189-190頁。
- 28) Steven Levitsky, Daniel Ziblatt, *How Democracy Die: What History Reveals About Our Future*, Penguin, 2019; Jonathan Haidt, *The Righteous Mind: Why Good People Are Divided by Politics and Religion*, Penguin, 2013; 久保文明、中山俊宏、山岸敬和、梅川健編『アメリカ政治の地殻変動—分極化の行方』東京大学出版会、2021年；島村『＜抑制と均衡＞のアメリカ政治外交』、第7章。
- 29) 島村、同上。
- 30) Charles A. Kupchan and Peter L. Trubowitz, “Dead Center: Demise of Internationalism in the United States,” *International Security*, Vol. 32, No. 2, 2007, pp. 7-44
- 31) 待鳥、前掲論文、190頁。
- 32) 久保文明編『G・W・ブッシュ政権とアメリカの保守勢力—共和党の分析』日本国際問題研究所、2003年；久保文明編『米国民党—二〇〇八年政権奪回への課題』日本国際問題研究所、2005年。
- 33) 西山、前掲書、第5章；ジェラルド・F・サイブ「バイデン氏の苦悩：元凶は『4政党』と信頼ゼロ』『Wall Street Journal』オンライン。https://jp.wsj.com/articles/the-forces-behind-bidens-problems-four-parties-zero-trust-11635813175
- 34) 水島治郎『ポピュリズムとは何か—民主主義の敵か、改革の希望か』中公新書、2016年。
- 35) 兼子、前掲論文、181、183頁；佐久間、前掲論文、210-211頁。
- 36) 藤本、前掲論文、178頁。
- 37) 兼子、前掲論文、183頁。
- 38) 藤本、前掲論文、174-175頁。
- 39) 同上、180頁。
- 40) 中島、前掲論文、82-89頁；トムキン、前掲論文、90-95頁。
- 41) 藤本、前掲論文、180頁。
- 42) 岡山、前掲論文、91-92頁。
- 43) Samuel P. Huntington, *Who Are We?: The Challenges to America's National Identity*,

- Simon & Schuster Paperback, 2004.
- 44) 久保、前掲論文、68、70頁；佐久間、前掲論文、209頁。
- 45) 岡山、前掲論文、92-93頁。
- 46) Peter Temin, *The Vanishing Middle Class: Prejudice and Power in a Dual Economy*, The MIT Press, 2017; Olivier Blanchard and Dani Rodrik, eds., *Combating Inequality: Rethinking Government's Role*, The MIT Press, 2021; Hedrick Smith, *Who Stole the American Dream?*, Random House Trade Paperbacks, 2013; 西山、前掲書、第9章。
- 47) 藤本、前掲論文、179頁。
- 48) 渡辺『アメリカとは何か』、第1章；岡山、前掲論文、92-93頁。
- 49) Branko Milanovic, *Global Inequity: A New Approach for the Age of Globalization*, Harvard University Press, 2016.
- 50) 松下冽、藤田憲編著『グローバル・サウスとは何か』ミネルヴァ書房、2016年。
- 51) 佐久間、前掲論文、206-207頁。
- 52) 渡辺、前掲論文、200頁；瀬能繁『「社会主義化」するアメリカー若者たちはどんな社会を描いているのか』日本経済新聞出版、2021年；佐久間、前掲論文、209-210頁；渡辺『アメリカとは何か』、第二章。
- 53) 渡辺、同上論文、200-201頁。
- 54) 同上、203頁。
- 55) 同上、200頁。
- 56) 同上、200、202頁。
- 57) 『日本経済新聞』2023年1月7日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN052H00V00C23A1000000/>
- 58) 『読売新聞』2023年1月8日。
<https://www.yomiuri.co.jp/world/20230108-OYT1T50010/2/>
- 59) <https://news.yahoo.co.jp/articles/72f3f81403f2bce59afc4a3cf3e03cece017d91a?page=1>
- 60) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230111/k10013946441000.html>
- 61) 『日本経済新聞』2022年10月31日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK314UE0R31C22A0000000/>
- 62) 『産経新聞』2022年11月30日。
<https://www.sankei.com/article/20221130-RALTGSTVFB14PKE2R7O5BZHCZU/>
- 63) 渡辺、前掲論文、203頁。
- 64) 会田弘継『破綻するアメリカ』岩波書店、二〇一七年；会田弘継『トランプ現象とアメリカ保守主義—崩れ落ちる理想国家』左右社、二〇一六年。
- 65) 待鳥、前掲論文、197-197頁；岡山、前掲論文、95頁。
- 66) 岡山、同上、94頁。
- 67) 久保、前掲論文、62頁。
- 68) Patrick J. Deneen, *Why Liberalism Failed*, Yale University Press, 2019; 渡辺、前掲

杏林社会科学研究

- 論文、204-205頁；渡辺『アメリカとは何か』、第5章。
- 69) 渡辺、同上論文、199-203頁。
- 70) 同上、201頁；渡辺『アメリカ政治の壁』。
- 71) 中島、前掲論文、89頁。
- 72) 岡山、前掲論文、90頁。
- 73) 中島、前掲論文、89頁。
- 74) 岡山、前掲論文、95頁；久保、前掲論文、76-77頁。
- 75) 待鳥、前掲論文、196頁。
- 76) 渡辺、前掲論文、205頁。
- 77) 同上。
- 78) 待鳥、前掲論文、196頁。
- 79) 岡山、前掲論文、95頁。
- 80) 久保、前掲論文、67頁。
- 81) 待鳥、前掲論文、196-197頁。